

職業実践専門課程の基本情報について

学校名	設置認可年月日	校長名	所在地																								
福岡国土建設専門学校	昭和51年4月1日	三角 雅則	〒812-0887 福岡市博多区三筑2丁目7-8 (電話) 092-501-3261																								
設置者名	設立認可年月日	代表者名	所在地																								
学校法人嶋田学園	昭和37年5月21日	嶋田 吉勝	〒820-0003 福岡県飯塚市大字立岩1224番地 (電話) 0948-22-6572																								
分野	認定課程名	認定学科名	専門士	高度専門士																							
工業	工業専門課程	都市環境設計科 技術系公務員コース	平成23年文部科学省告示第167号	—																							
学科の目的	近年の建設業界における技術不足は深刻なもので、また、ICT(情報化施工)が加速していく中、今後益々測量業務の知識を踏まえた建設技術者の育成が急務となっている。本コースは測量に関する基礎理論及び測量技術の基礎を習得させ、発注者の立場から建設設計から工程、安全、品質、維持管理等の一連の流れを監督できる人材を育成する。																										
認定年月日	平成26年 3月31日																										
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数	講義	演習	実習	実験	実技																				
2年	昼間	1790時間	1790時間	0時間	650時間	時間	時間																				
生徒総定員	生徒実員	留学生数(生徒実員の内)	専任教員数	兼任教員数	総教員数																						
80人の内数	1年生13人の内数 2年生11人	0人	8人	7人	15人																						
学期制度	■1学期:4月1日～7月31日 ■2学期:8月1日～12月31日 ■3学期:1月1日～3月31日		成績評価	■成績表: 有 ■成績評価の基準・方法 ・各学期終了時点で試験実施 A(100～80点) B(79～60点) C(59～40点) ・学習態度及び出席状況の総合評価																							
長期休み	■学年始:4月1日～4月8日 ■夏季:8月8日～8月21日 ■冬季:12月25日～1月7日 ■学年末:3月25日～3月31日		卒業・進級条件	平均評価点が60点以上である事 (各科目の評価点は担当教授が期末試験の成績、日常の学習成績により総合的に決定) 欠席時間が単年度60時間以内である事																							
学修支援等	■クラス担任制: 有 ■個別相談・指導等の対応 課外での個別学習指導		課外活動	■課外活動の種類 無し ■サークル活動: 無																							
就職等の状況※2	■主な就職先・業界等(平成29年度卒業生) 福岡県・福岡市・太宰府市・宗像市・宮若市・大村市 ■就職指導内容 担任・就職担当による個別面談・面接指導 ■卒業者数 12 人 ■就職希望者数 12 人 ■就職者数 12 人 ■就職率 : 100 % ■卒業者に占める就職者の割合 : 100 % ■その他 : (平成 29 年度卒業生に関する平成30年5月1日時点の情報)		主な学修成果(資格・検定等)※3	■国家資格・検定/その他・民間検定等 (平成29年度卒業生に関する平成30年5月1日時点の情報) <table border="1"> <thead> <tr> <th>資格・検定名</th> <th>種</th> <th>受験者数</th> <th>合格者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>測量士補</td> <td>①</td> <td>12人</td> <td>12人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> ※種別の欄には、各資格・検定について、以下の①～③のいずれかに該当するもの記載する。 ①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの ②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの ③その他(民間検定等) ■自由記述欄				資格・検定名	種	受験者数	合格者数	測量士補	①	12人	12人												
資格・検定名	種	受験者数	合格者数																								
測量士補	①	12人	12人																								
中途退学の現状	■中途退学者 0 名 平成29年4月1日時点において、在学者29名(平成29年4月1日入学者を含む) 平成30年3月31日時点において、在学者27名(平成30年3月31日卒業生を含む) ■中途退学の原因 1年次公務員合格 ■中退防止・中退者支援のための取組 欠席時間について一定基準を設け個別指導・家庭訪問・保護者への状況報告等をおこなう																										
経済的支援制度	■学校独自の奨学金・授業料等減免制度: (有)無 減免制度・・・指定校推薦、地域支援企業推薦、成績特待、資格、親族奨学金・嶋田学園奨学金 ■専門実践教育訓練給付: 給付対象・非給付対象 実績 0人																										
第三者による学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価: (有)無 ※有の場合、例えば以下について任意記載 (評価団体、受審年月、評価結果又は評価結果を掲載したホームページURL)																										
当該学科のホームページURL	www.kokusen.mocha.ocn.ne.jp																										

2. 就職等の状況(※2)

「就職率」及び「卒業者に占める就職者の割合」については、「文部科学省における専修学校卒業生の「就職率」の取扱いについて(通知)(25文科生第596号)」に留意し、それぞれ、「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」又は「学校基本調査」における定義に従います。

- (1)「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」における「就職率」の定義について
- ①「就職率」については、就職希望者に占める就職者の割合をいい、調査時点における就職者数を就職希望者で除したものをいいます。
- ②「就職希望者」とは、卒業年度中に就職活動を行い、大学等卒業後速やかに就職することを希望する者をいい、卒業後の進路として「進学」「自営業」「家事手伝い」「留年」「資格取得」などを希望する者を含みません。
- ③「就職者」とは、正規の職員(雇用契約期間が1年以上の非正規の職員として就職した者を含む)として最終的に就職した者(企業等から採用通知などが出された者)をいいます。

※「就職(内定)状況調査」における調査対象の抽出のための母集団となる学生等は、卒業年度に在籍している学生等とします。ただし、卒業の見込みのない者、休学中の者、留学生、聴講生、科目等履修生、研究生及び夜間部、医学科、歯学科、獣医学科、大学院、専攻科、別科の学生は除きます。

- (2)「学校基本調査」における「卒業者に占める就職者の割合」の定義について
- ①「卒業者に占める就職者の割合」とは、全卒業者数のうち就職者総数の占める割合をいいます。
- ②「就職」とは給料、賞金、報酬その他定期的な収入を得る仕事に就くことをいいます。自家・自営業に就いた者は含めるが、家事手伝い、臨時的な仕事に就いた者は就職者とはしません(就職したが就職先が不明の者は就職者として扱う)。
- (3)上記のほか、「就職者数(関連分野)」は、「学校基本調査」における「関連分野に就職した者」を記載します。また、「その他」の欄は、関連分野へのアルバイト者数や進

3. 主な学修成果(※3)

認定課程において取得目標とする資格・検定等状況について記載するものです。①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの、②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの、③その他(民間検定等)の種別区分とともに、名称、受験者数及び合格者数を記載します。自由記述欄には、各認定学科における代表的な学修成果(例えば、認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等)について記載します。

1.「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

- ・測量に関する養成施設として国土交通大臣登録校であると共に測量技術情報科は登録を受けている。そのため授業科目・授業時間については国土地理院より指定されており、養成施設業務規定を定めるとともに毎年4月末に前年度教育実施報告書、及び当該年度教育実施計画書を提出し国土地理院より了承を得ている。そのことを踏まえ
 - ①実習・演習などの実務に関する授業について企業へ講師派遣を依頼。
 - ②講師へ地理院からの指導要綱について周知するとともに確認。
 - ③地理院からの指導要綱に基づき、企業が求める技術者となり得るための講義・実習を行なう。
 上記とともに大学に勤務している本校非常勤講師や卒業生で関連企業代表者・同窓会などを通じ業界の動向や知識・技術・技能についてアドバイスを受け教育課程の編成に反映させる。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

7名の委員(校長・委員長)からなる教育課程編成委員会を年2回開き、業界の現状を踏まえ、本校教育の充実・発展について審議し、教育方針・カリキュラム等の内容について評価している。評価結果については学校関係者評価委員会に報告し審議いただき、本校のホームページに掲載している。さらには本校教員からなる校務運営委員会を定期的に関き、次年度に向けた教育課程の編成等を行い授業等を実施している。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

平成30年5月1日現在

名前	所属	任期	種別
三角 雅則	福岡国土建設専門学校	平成29年4月1日～平成31年3月31日(2年)	
川畑 英樹	福岡国土建設専門学校	平成29年4月1日～平成31年3月31日(2年)	
吉住 和翁	福岡国土建設専門学校	平成29年4月1日～平成31年3月31日(2年)	
小野 仁	福岡国土建設専門学校	平成29年4月1日～平成31年3月31日(2年)	
山本 稜一	株式会社アジア建設コンサルタント	平成29年4月1日～平成31年3月31日(2年)	③
興梠 博文	九州測量設計株式会社	平成29年4月1日～平成31年3月31日(2年)	③
米倉 隆盛	福岡市設計測量協会	平成29年4月1日～平成31年3月31日(2年)	①

※委員の種別の欄には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

毎年5月中旬及び12月中旬をめぐり、年2回の開催とする

(開催日時)

第1回 平成30年5月15日 15:00～17:00

第2回 平成30年12月19日 15:00～17:00

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

①ドローン(UAV)について

近々の課題ではないが、ドローン(UAV)の操作・撮影技術の習得、そしてソフトウェアによる解析ができ、3次元データとして構築できることが求められる。平成29年7月の九州北部豪雨での被災現場では被害状況をより具体的に調査が行われ、ドローンを用いた撮影も実施された。

今年度は、新たに購入した3台のドローンを用い、那珂川市の実習地で測量技術情報科、都市環境設計科1年生の学生全員へ操縦・撮影等飛行体験を実習期間の1つとして位置づけ実施することができた。

次年度は、科目「ドローン技術」(仮称)として4月から7月まで座学を、8月からの実習期間には科目「実習」として工業専門課程の測量技術・情報科、都市環境設計科全員に課すこととする。引き続き、3次元データを作成するなどiコンストラクションに対応した講義・授業の創造に努め、他の最新機器等についても研修を積む。

②人材の育成

測量・設計業界では、若手の人材育成が求められている。社会に出て生き抜くためには、学校での成績も必要であるが、遅刻・早退を含む出席率の向上、社会人としての素養・マナーがまず求められる。

本校は、国土地理院への報告が義務づけられ、測量に関する科目の履修がまず求められることから出席を重視し、学生へ出席皆勤をめざすなど指導・助言を与えている。また3ヶ月間の実習では5～8名の班で行動させることで、チームワーク・協調性等を育てている。

2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係

(1) 実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

国土地理院より示された標準的授業内容に沿うと共に関連業界のニーズにあった内容とする。

- ・企業より強い要望のあるCADやITに関する演習の強化
- ・GNSSやGISなどの最新技術機器の実習の強化

上記方針に対して企業から専門家の講師を派遣してもらい実践的かつ専門的職業教育を行なう。

(2) 実習・演習等における企業等との連携内容

企業からの講師により、建設業界における最新の技術を基に測量のみならず、建設設計からCAD製図等までの一連の実習及び演習を行う

応用測量実習・・・企業で使用しているソフトで作成した図面や添付書類(見本)を持参し実習に活用。

土木設計・・・業界で用いられている設計の自動化ソフトの使用

学生の学習成果の達成度評価指標等については、CAD操作などの技能及び関連知識の習得状況・出欠や演習態度の評価項目を企業の基準であらかじめ設定しそれらについて総合的な評価を受ける。

(3) 具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科目名	科目概要	連携企業等
応用測量	路線測量、用地測量、河川測量	有限会社 国土調査事務所
CAD演習	CADの基本概念及び基本操作の習得	メディア工房アタラクシア
土質工学	土の構成と状態、土の工学的な分類、土の締固めの性質等	住環境デザイン研究所

3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針

本校の教職員研修規定の定める、業務に必要な知識及び技能を計画的に教育し、知識、技能、企画力、判断力を持つ教職員を育成する事を目的とし、教育研修に基づき①職場内の教育研修②職場外の教育研修③人権教育研修④自己啓発研修を行う。

(2) 研修等の実績

I. 職場内の教育研修

研修名: 国土交通省九州地方整備局に係る講演

講演者: 国土交通省九州地方整備局企画課

内容: 本校にて国土交通省九州地方整備局企画課の方を招聘し、技術職として専門性に富んだ仕事や必要な資質、仕事の楽しさなどについて講演していただき、教員への教授法を向上させる研修を実施

参加者: 教員2名

II. 職場内の教育研修

研修名: UAVに関する技術・知識等の向上

講演者: 入江 修 氏

内容: UAVについての技術や飛行に関する法規制等、UAVの飛行に関する許可・承認申請書作成について研修を行い教員の技術向上を図る

参加者: 教員3名

III. 職場外の教育研修

研修名: 国家公務員説明会

講演者: 内閣官房内閣総務官室・人事院

内容: 福岡合同庁舎にて、国家公務員説明会に参加し試験及び各府省採用試験の申込や日程等について指導していただき、今後の学生指導に活かす方法を学ぶ

参加者: 教員1名

IV. 職場外の教育研修

研修名: 測量技術情報に関する講演会

主催: 一般社団法人福岡県測量設計コンサルタント協会

内容: 技術力を高めるために、測量に関する現状や新たな取り組み等の把握とともに測量情報化についての技術的向上を図っている

参加者: 教員2名

②指導力の修得・向上のための研修等

Ⅲ. 人権教育研修

研修名:人権・同和教育研修会
 主催:福岡県、一般社団法人福岡県専修学校各種学校協会
 内容:人権や同和教育について学び、学生指導に活かす
 参加者:1名

Ⅳ. 自己啓発研修

研修名:定例研修会
 内容:月に一回の定例会議を通じ、自己啓発を促進するため教職員に対し研修や図書等の周知徹底を行うとともに自己啓発等に関する内容等について各自が発表する
 参加者:教員7名

Ⅴ. その他

研修名:リスクマネジメント研修会
 主催:一般社団法人福岡県専修学校各種学校協会
 内容:外部からのクレーム等に対する対応方法を学ぶとともに、改善策等について他校との情報交換行う
 研修会内容を校内教職員で共有する
 参加者:2名

(3)研修等の計画

①専攻分野における実務に関する研修等

Ⅰ. 職場外の教育研修

研修名:UAVに関する技術・知識等の向上に係る講習会
 講演者:洞海特殊開発株式会社
 内容:ドローン操作及び活用講習会に参加し、UAVについての技術や飛行に関する法規制等、UAVの飛行に関する許可・承認申請書作成についての技術・知識の向上を図る計画をしている
 参加者:教員3名

②指導力の修得・向上のための研修等

Ⅱ. 職場外の教育研修

研修名:測量技術情報に関する講演会
 主催:一般社団法人福岡県測量設計コンサルタント協会
 内容:技術力を高めるために、測量に関する現状や新たな取り組み等の把握とともに測量情報化についての技術的向上させることを計画している
 参加者:教員2名

Ⅲ. 人権教育研修

研修名:人権・同和教育研修会
 主催:福岡県、一般社団法人福岡県専修学校各種学校協会
 内容:人権・同和教育について学び、学生指導に活かす計画をしている
 参加者:1名

Ⅳ. 自己啓発研修

研修名:定例研修会
 内容:月に一回の定例会議を通じ、自己啓発を促進するため教職員に対し研修や図書等の周知徹底を行うとともに自己啓発等に関する内容等について各自が発表する計画をしている
 参加者:教員7名

4. 「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1)学校関係者評価の基本方針

教育の質の保証・改善及び社会に対する説明責任、学校評価を通じたガバナンス改善に向けた自主的な取組を促進していくことを目的とし、学校の教育活動その他の学校運営の状況に係る外部評価を行なう

(2)「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1)教育理念・目標	・学校の理念・目的・育成人材像 ・学校における職業教育の特色 ・社会経済のニーズ等を踏まえた学校の将来構想 ・学校の理念・目的・育成人材像・将来構想などについて学生・関係業界等への周知 ・学科毎の教育目標・育成人材像学科等是对应する業界のニーズに方向づけられているか

(2) 学校運営	<ul style="list-style-type: none"> ・目的に沿った運営方針の策定 ・運営方針に沿った事業計画の策定 ・運営組織や意思決定機能の規則等における明確化 ・人事、給与に関する規程等の整備 ・教務・財務等の組織整備など意思決定システムの整備 ・業界や地域社会等に対するコンプライアンス体制の整備 ・教育活動等に関する情報公開の適切化 ・情報システム化等による業務の効率化
(3) 教育活動	<ul style="list-style-type: none"> ・教育理念等に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定 ・教育理念、育成人材像や業界のニーズを踏まえた学科の修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保の明確化 ・学科等のカリキュラムの編成 ・キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方針の工夫・開発などの実施 ・カリキュラムの作成・見直しの際の関連分野の企業・関係施設等や業界団体との連携 ・関連分野における実践的な職業教育（産学連携による実技・実習、インターンシップ等）の位置 ・授業評価の実施・評価体制 ・職業教育に対する外部関係者からの評価の取り入れ ・成績評価、進級・卒業判定の基準は明確化 ・資格取得に関する指導体制、カリキュラムの中での位置づけ ・人材育成目標の達成に向けた教員の確保 ・関連分野における先端的な知識・技能等を修得するための研修や教員の指導力育成など資質向上のための取組 ・職員の能力開発のための研修等
(4) 学修成果	<ul style="list-style-type: none"> ・就職率の向上 ・資格取得率の向上 ・退学率の低減
(5) 学生支援	<ul style="list-style-type: none"> ・就職の支援体制 ・経済的支援体制 ・学生の相談に関する体制 ・学生の生活環境への支援 ・保護者と適切に連携しているか
(6) 教育環境	<ul style="list-style-type: none"> ・施設・設備の整備 ・実習施設等の場での教育体制
(7) 学生の受入れ募集	<ul style="list-style-type: none"> ・高等学校等への情報提供 ・学生募集活動は適正化 ・学生募集活動において資格取得・就職状況等の情報の正確化 ・学生納付金は妥当か
(8) 財務	<ul style="list-style-type: none"> ・予算・収支計画は有効かつ妥当なものか ・財務について会計監査が適正に行なわれているか ・財務情報公開の体制整備
(9) 法令等の遵守	<ul style="list-style-type: none"> ・専修学校設置基準等の遵守と適正化 ・個人情報保護の保護対策 ・自己評価の実施、問題点の改善 ・自己評価の公開
(10) 社会貢献・地域貢献	<ul style="list-style-type: none"> ・学校の教育資源や施設を利用した社会貢献・地域貢献
(11) 国際交流	<ul style="list-style-type: none"> ・留学生の受入 ・留学生の在籍管理等

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 学校関係者評価結果の活用状況

- ① 学習成果・学習支援に係る就職率、資格取得率の向上
就職率は100%であり座学・実習の内容・専門性のレベルは高く維持できていると考える
土木施工管理技術検定試験について公務員コースは任意としているがほとんどの学生が受験し合格している
- ② 測量業界の担い手として最新の技術も求められる
ドローン3台購入 実習の一単元化として位置づけ「ドローン実習」を行うとともに31年度より座学実施予定
高等学校でスタートする「地理総合」に対し、教員対象講座開催を検討しており「測量」に係る理解に努める
- ③ 教育環境・学習支援
多目的ホール・教室内窓の改装・下足ロッカー等整備が進んでいる 今後はWi-Fi環境について検討予定

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

平成30年4月1日現在

名前	所属	任期	種別
木本 達	九州コンサルタント株式会社	平成29年4月1日～平成31年3月31日(2年)	企業評価委員
大塚 憲一	株式会社大高開発	平成29年4月1日～平成31年3月31日(2年)	企業評価委員
外園 令明	外園税理士事務所	平成29年4月1日～平成31年3月31日(2年)	地域住民評価委員
山本 旗年	福岡国土建設専門学校同窓会	平成29年4月1日～平成31年3月31日(2年)	卒業生評価委員
城野 裕美	飯塚高等学校	平成29年4月1日～平成31年3月31日(2年)	高校評価委員
川崎 信三	福岡市測量設計業協会	平成29年4月1日～平成31年3月31日(2年)	専門家評価委員

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例) 企業等委員、PTA、卒業生等

(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期 2月

(ホームページ) ・ 広報誌等の刊行物 ・ その他() ()

URL: www.kokusen.mocha.ocn.ne.jp

5. 「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1) 企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

地理院が求める授業と併せて企業が求める測量等に関する最新情報を取得し学生に的確に伝える。

(2) 「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1) 学校の概要、目標及び計画	学校の教育・人材養成目標、教育指導計画、経営方針、特色 校長名、所在地、連絡先等 学校の沿革・歴史 他
(2) 各学科等の教育	受入方針 カリキュラム(授業科目編成)、時間割、使用する教材) 年間授業計画 進級・卒業の要件等(成績評価基準、卒業の認定基準) 取得資格、目標資格等 資格取得に関する合格実績 卒業後の就職・進学に関する状況
(3) 教職員	教職員数 教職員組織
(4) キャリア教育・実践的職業教育	キャリア教育への取組状況 実習・実技等への取組状況 就職支援等への支援
(5) 様々な教育活動・教育環境	学校行事への取組状況 地域連携による取組状況
(6) 学生の生活支援	学生支援への取組状況
(7) 学生納付金・修学支援	納付金の金額・納付時期等 特待生制度・奨学金制度の状況
(8) 学校の財務	収支状況報告
(9) 学校評価	自己評価・学校関係者評価結果 評価結果を踏まえた改善方策
(10) 国際連携の状況	留学生の受入状況
(11) その他	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 情報提供方法

ホームページ URL: www.kokusen.mocha.ocn.ne.jp ・ 学校案内

授業科目等の概要

(工業専門課程都市環境設計科技術系公務員コース) 平成30年度															
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業 時 数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必 修	選 択 必 修	自 由 選 択						講 義	演 習	実 験 ・ 実 習 ・ 実 技	校 内	校 外	専 任	兼 任	
○			測量法規	測量法、関連法規	2 ①	32		○			○		○		
○			数学	平面及び球面三角法、微分・積分、解析幾何、統計、行列、数値計算法、最小二乗法	1 通 2 ② ③	124		○			○		○		
○			情報処理	コンピュータシステム、プログラミングの基礎、測量と地図（地理）の情報処理	1 通 2 ② ③	72		○		△	○		○		
○			測量学概論	測量の歴史、地球の形状、気象、測量の計画・管理、最新の測量技術、重力、地磁気	1 通	48		○			○		○		
○			三角測量	一般理論、測量器械、選点、造標、埋標、観測、平均計算、成果表・記録の調整	1 通	108		○		△	○	○	○		
○			多角測量	一般理論、測量器械、選点、造標、埋標、観測、平均計算、成果表・記録の調整	1 通	108		○		△	○	○	○		
○			汎地球測位システム測量	一般理論、測量器械、選点、埋標、観測、平均計算、成果表・記録の調整	2 通	42		○		△	○	○	○		
○			水準測量	一般理論、測量器械、観測、計算、水準網の調整、成果表・記録の調整	2 通	72		○		△	○	○	○		
○			地形測量	一般理論、測量機器、平板測量、細部測量、数値地形測量	1 通	125		○		△	○	○	○		
○			写真測量	一般理論、測量機器、標定点測量、撮影、空中三角測量、図化、数値図化、リモートセンシング	1 通	125		○		△	○	○	○		
○			地図編集	一般理論、編集機器、図式の解説、地図投影法、地図編集法、地図製図技法	2 通	93		○		△	○	○	○		

○		応用測量	路線測量、用地測量、河川測量	2 通	125	○	△	○	○	○	○	○
○		不動産登記法	概論、地積測量図・土地所在図の作製、土地・建物の表示に関する登記	2 ② ③	32	○		○	○			
○		測量計算演習	測量に関する計算、面積・面積調整計算、体積計算、座標計算、交点計算	2 ② ③	32	○		○	○			
○		地理情報システム	GISの歴史、概念モデル、データモデリング、データ作成・処理・解析等演習、各主題図の調査目的・内容・方法	2 通	88	○	△	○	○			
○		CAD演習	CADの基本概念及び基本操作の習得	2 ②	32		○	○			○	○
○		測器演習	測量器械の構造と基礎知識、器械操作の習得	1 ①	32		○	○	○			
○		土木工学概論	施工計画、工程管理、安全管理、品質管理、原価管理、建設機械	1 ①	32	○		○	○			
○		応用力学	力の合成と分解、モーメント、力のつりあい、静定ばり、部材断面の性質等	1 通	60	○		○	○			
○		水理学	液体の物理的性質、流体の運動、管路の流れ、開水路の流れ等	1 通	60	○		○	○			
○		土質工学	土の構成と状態、土の工学的な分類、土の締固めの性質等	1 通 2 ① ②	106	○	△	○			○	○
○		道路工学	交通量の特性、交通容量、道路構造の設計基準、路面の横断構成、舗装等	1 ② 2 ① ②	74	○	△	○	○	○		
○		河川工学	河川、気象、水文、水理、統計、観測、洪水処理、利水、河川工事	1 ②	32	○		○	○			
○		橋梁工学	橋梁の目的、意義、構造、分類、設計基準と設計荷重、主要材料と設計法等	1 ② ③	32	○		○			○	
○		コンクリート工学	セメントと混和材料、骨材と水、コンクリートの諸性質、配合、施工と養生等	1 ① 2 ② ①	82	○	△	○	○			

○		海工学	海岸・港湾・海洋工学、波の性質、潮汐、海浜変形と海岸浸食等	1 ②	32	○		○	○										
○		都市環境計画	地球環境、都市と環境負荷、都市環境計画各論等	1 ②	32	○		○	○										
○		土木 施工管理	土木一般、コンクリート工事、基礎工事、 構造物等	1 ② 通 2 ①	100	○	△	○	○										
○		土木法規	土木施工関連法規	1 ②	32	○		○	○										
○		衛生工学	水道基本計画、水源及び取水施設、下水道 基本計画、管きよの計画・設計・施工等	1 ②	32	○		○	○										
○		用地補償	用地補償の概要、土地等の取得と補償、補 償業務管理士の制度	1 ①	64	○		○											○
○		一般教養	公務員試験対策 国語、数学、社会、物理の択一問題	2 ①	150	○													
○		専門教養	技術系公務員対策	2 ②	158			○											
○		倫理学	技術者の心得等	1 通 2 通	40	○													
○		体育	体育訓練における身体の上向	2 ①① ②②	32			○											
合計				35科目		2440単位時間(単位)													

卒業要件及び履修方法		授業期間等	
1年間での講義のうち欠席時間が120時間以内であること 技能については実技検 定試験を実施するとともに、卒業試験の平均点が60点以上であること	1 学年の学期区分	3期	
	1 学期の授業期間	11週	

(留意事項)

1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合
については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。

2 企業等との連携については、実施要項の3 (3) の要件に該当する授業科目について○を付すこと。